



こんにちは

## ふじい健太郎 です



今年も早、師走、何かと気ぜわしい時期となりました。政治の世界を眺めると、民主党野田政権はこの年末に国民への悪政押しつけを一気に突きすすめようとしているようです。

消費税・所得税・住民税などの増税に加えて年金の切り下げ、医療費や介護保険の負担増などで国民の暮らしを破壊し、その一方で大もつけしている大企業の減税をすすめ、危険極まりない「原発」を海外輸出するなど、これまでの歴代政権がで

きなかつたことを一気に進める企てがすすめられています。

それに加えて「TPP」参加問題です。環太平洋連携協定の英語訳の頭文字をとったものですが、アメリカ主導で、参加国の貿易関税の撤廃とアメリカの企業が自由に活動できる国づくりをすすめるものとなっています。

日本の農業、食の安全、医療保険制度、中小企業育成などが破壊され、国民の暮らしや地域経済に取り返しつかない事態を招くことにもなりかねません。  
悪政ストップにむけて、ますます忙しくなりそうです。

## 12月議会に出された意見書

- ・福島第一原発並びに我が国の中長期的エネルギー政策の早期確立に関する意見書
- ・放射線による被害対策の早期実施を求める意見書
- ・国立大学法人運営交付金の確保・充実にに関する意見書

これらは、全会一致で可決されました。

- ・「緊急事態法基本法」の早期制定を求める意見書

共産党は以下の理由により、反対しました。

もともと「緊急事態基本法」は2005年に、民主・自民・公明の3党合意により通常国会での成立をめざした法案ですが、緊急事態が起こった時に、国民の基本的な人権に制限を加えることを定めるなど、多くの問題点を抱えており、現在まで成立に至っていません。

自然災害やテロの脅威などから国民の生命・安全をまもることは、国の大きな責任であることは当然であり、災害対策については消防力や救援体制を強化することが最も重要な課題です。

## 12月議会での反対討論（「指定管理」以外で）

**若竹学級の費用を徴収する条例** 今まで無料であった学童保育の利用料を取ろうというのは、全国に誇れる本市の数少ない事業をなくすこととなります。また、免除の基準はあっても減額の基準は決まっておらず、本来十分検討してから提案するべきです。

**下水道使用料を7.9%引き上げる条例** 4年前にも39.3%もの引き上げを行っており、市民生活の厳しさを考えれば到底賛成できません。接続率が目標に達しなかったことの不足額は利用者に転嫁するのでなく、一般会計から補てんするべきです。